

まえがき

本報告書は、2009年2月に防衛研究所が主催した第11回安全保障国際シンポジウムの成果である。「平和構築と軍事組織—21世紀の紛争処理のあり方を求めて」と題するシンポジウムには、米英仏独豪韓および日本の各国専門家を招へいし、国際平和協力活動の将来像を検討した。

国際社会において、武力紛争の再発を防止し、持続可能な平和の基礎を作るため、平和構築に向けたさまざまな取り組みがなされている。このプロセスでは政治・経済・社会各分野での改革と並んで、紛争後の治安維持が重要な役割を果たす。しかし平和構築への試みが続けられる一方で、イラクやアフガニスタンのように、大規模な戦闘が終った後も安定化に向けた活動が長期化する傾向も生まれている。米国が「長い戦争」と呼ぶこのプロセスにおいて、軍事組織は人道復興支援といった新しい領域での活動を通じて、国家再建へと関与するように変化しつつある。

シンポジウムでは、平和構築プロセスにおける軍事組織の役割について多様な視点が提示された。例えば、紛争地域において軍事組織に期待されるのは治安維持であり、状況によっては、法の支配を確保するため攻勢的作戦が必須との立場がある。一方で、文民組織が十分活動できない紛争状況では、軍事組織が人道復興活動や開発支援のギャップを埋めるべきであるとの立場も存在する。さらには、人道復興支援に軍事組織が参加することによって文民組織や非政府組織（NGO）の要員がかえって危険にさらされるとの指摘もあった。本シンポジウムは、多くの参加者を得ることができ、発表された論文を報告書としてまとめる運びとなった。ここにシンポジウムにご発表いただいた内外の専門家およびコメントーターの長谷川祐弘、篠田英朗、上杉勇司各先生にお礼申し上げる。またシンポジウムの成果を内外に発信するため、本報告書の内容

は防衛研究所のホームページに全文掲載される。

本報告書が平和構築における軍事組織の役割についての議論を活性化させる機会となり、また、自衛隊の国際平和協力活動への関心と理解を深める一助となれば幸いである。

吉崎知典
防衛研究所研究部第5研究室長